



元気ふくいっ子の笑顔のための

学校事務グランドデザイン



つぐみ



福井県公立小中学校事務職員研究会

目 次

はじめに	1
学校事務グランドデザイン「つぐみ」2022 全体構成図	2、3
求められる学校と福井県がめざす教育の姿	4
めざす学校事務	4
めざす事務職員	5
めざす学校事務組織	6
県事研 実行策	7
実行策基本方針	8
実行策シート	
運営	9
評価	10
組織	11
財務	12
情報	13
研修	14
用語解説集	15

学校事務グランドデザイン「つぐみ」2022

～つながり行動する事務職員をめざして～



はじめに

福井県公立小中学校事務職員研究会（以下県事研）は、平成23年に「元気福井っ子の笑顔のための学校事務グランドデザイン」を策定し、「つながり行動する事務職員をめざして」を基本理念として、学校事務と事務職員のめざす姿とそこに至るプロセスを描きました。また、平成29年2月の改訂では、めざす学校事務の実現に向けた重点事項をさらに明確にし、ひとりひとりが具体的な行動に結びつくための実行策シートに工夫を加え「学校事務グランドデザイン～つぐみ～」として提案しました。その後、このグランドデザインを指針として様々な実践に取り組んできました。

さて、この間も社会情勢はめまぐるしく変化しています。学校や子どもたちは、社会のあり方が様変わりする「Society5.0時代」の到来に加え、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」の中にあります。その大きな変化や緊急的な対応に、学校で働く私たち事務職員も日々直面しています。令和3年1月の中教審答申では、「このような急激に変化する時代の中で、『令和の日本型学校教育』を構築し、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、新学習指導要領の着実な実施が必要であり、ICTの活用が不可欠である」としています。それには、連携分担により学校組織マネジメントを実現することが望まれ、事務職員の校務運営への参画機会の拡大についても示されています。

また、平成29年4月に改正された学校教育法では、事務職員の職務規定が「従事する」から「つかさどる」に変更され、令和2年7月には文部科学省より「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について」が通知されました。それを受けて令和2年12月に改正された福井県公立小・中学校事務職員の標準的職務表では、事務職員が学校組織で唯一の総務・財務等に通じる専門職であり、その専門性を生かして主体的・積極的に学校運営に参画することを目指すことと記されています。

今私たち事務職員には、教育目標の実現と学校の課題解決のために、リーダーシップを発揮し、様々な人と連携・協働をしながら学校運営の中核的役割を担うことが求められています。それには、学校組織が円滑に機能するように、地域や関係機関と目標や課題の共有、協働体制の構築、リソースマネジメント等に事務職員が主体的に関わっていくことが重要となります。事務職員に求められる役割や状況も大きく変化する中、専門性を生かして主体的・積極的に学校運営に参画するには、私たち事務職員の意識や行動にも変化が必要であり、どのように考え行動するかが大切です。

今回のグランドデザインの改訂では、「学校事務に今後さらに求められる役割」、「『つかさどる事務職員』としてのめざす学校事務や事務職員の姿」、そしてそれらを実践するための「実行策シート」について見直しを図りました。実行策シートには、経験年数にあわせミッションの実現に取り組めるように、6つのカテゴリに分け具体例がまとめられており、より具体的にイメージできるようになっています。どんな経験値であっても自分自身の周りの課題に気づき、ひとりひとりが「めざす学校事務」を自分のこととして捉え取り組んでいきましょう。

県事研は創立50周年を迎えました。共同実施やコロナ禍で見えてきた研究会のあり方、働き方改革や世代交代での研究継承など組織としての課題に向き合い、発足以来積み重ねてきた活動とつながりを基に学び続け追究することで、これまで以上に組織として連携し、他組織とのつながりを大切にして学校事務組織の充実を図っていきます。

子どもたちと関わるすべての人々と、共に子どもたちの確かな学びを積極的に支援していくため「元気福井っ子の笑顔のための学校事務グランドデザイン～つぐみ～」を改訂し新たな方向性を提案いたします。

令和4年4月

福井県公立小中学校事務職員研究会 会長 梅田 陽子

グランドデザイン「つぐみ」とは

子どもたちの学びを支援するため、求められるこれからの学校の実現に向けて、学校事務職員として何をしなければならないのかを描いた福井の学校事務の将来構想です。



・・・グランドデザイン愛称「つぐみ」の由来・・・

福井県の鳥「つぐみ」にちなみ、子どもの思いを「継」ぎ
育ちを「実」のらせる という思いを込めました

元気ふくいっ子の笑顔のための 学校事務グランドデザイン「つぐみ」2022

～つながり行動する事務職員をめざして～



ミッション(使命)

子どもたちの確かな学びを支援する学校事務

めざす学校事務

学校力の向上に
寄与する
「学校事務」

安全・安心で質の高
い教育環境をつくる
「学校事務」

地域とともにある
学校を創造する
「学校事務」

めざす学校事務の実現に向けた重点事項

学校事務機能の強化

- 学校全体の業務改善の推進
- 時代の変化に対応した事務体制の整備

学校内外での連携と協働

- 教職員、家庭、地域、関係機関との連携と協働
- 地域資源や人材の有効活用による教育の活性化の推進

学校事務の組織力の向上

- 共同実施組織を活用した地域の学校力向上の推進
- 事務部の確立と責任ある事務処理体制の構築

学校運営の中核的役割を担う学校事務

福井県がめざす教育の姿

一人一人の個性が輝く、
ふくいの未来を担う人づくり
～子どもたちの「夢と希望」
「ふくい愛」を育む教育の推進～

「第3期 福井県教育振興基本計画
令和2～6年度」より



学校における学校事務の姿

責任を持って実務を遂行しつつ、スクールプ
ランの実現や円滑な学校組織運営に向けて企画
提案し、実践に取り組む。

様々な人・機関との連携・協働に
より、教育目標の実現や学校課題
解決に主体的に取り組み、学校力
の向上に資する。

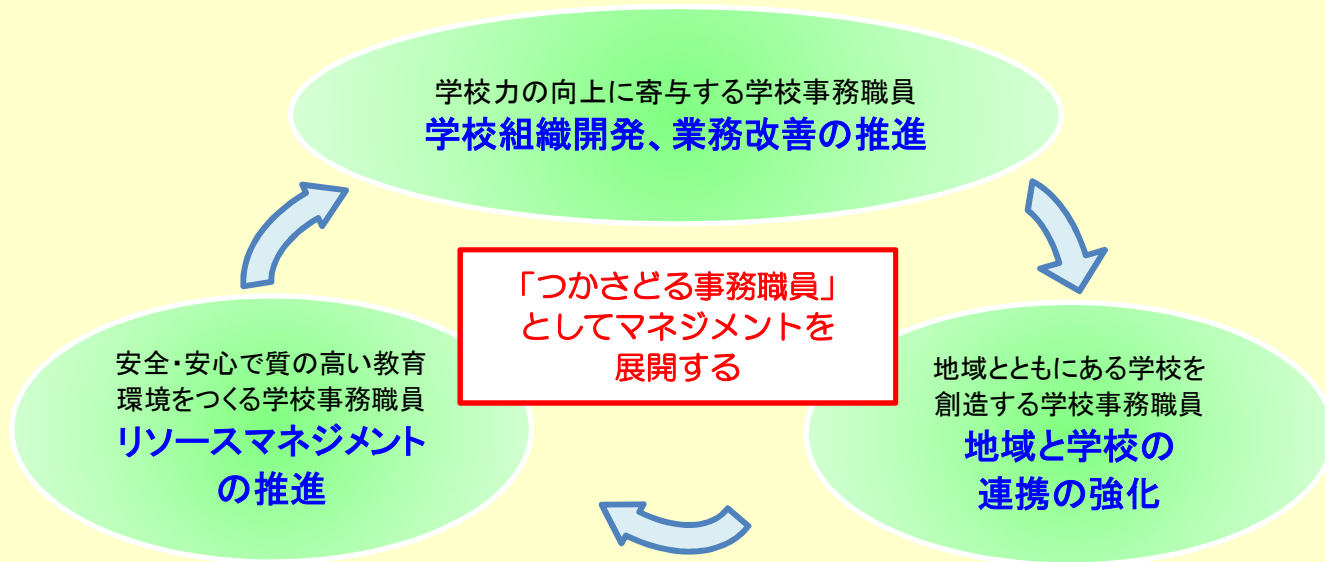


めざす事務職員

基本理念

つながり行動する事務職員

人と人、学校と家庭そして地域をつなぎ、教育目標実現に向けて
 私たちがすべきことを考え、主体的に行動することが大切です。



学校運営の中核的役割を担う学校事務職員をめざします。

実現するための
 具体的な方策

ミッションを実現するための実行策 6つの柱

キャリアに応じた目標の設定と実践を積み重ねていくための実行策を提案
 します。

運 営

スクールプランの実現に向け
 学校運営に参画し、事務機能
 の強化および業務改善を図る

財 務

学校の主体性を持った財務運
 営で教育環境整備の充実を図
 る

評 価

自己評価・事務部評価・学校
 評価を活用したPDCAサイク
 ルの確立で、課題解決の体制
 を構築する

情 報

情報の有効活用により、教育
 活動の質の向上、学校事務の
 効率化、地域・保護者への説
 明責任につなげる

組 織

組織の在り方や役割を明確に
 した専門性に基づくチーム体
 制を構築し、学校事務組織の
 機能を強化させる

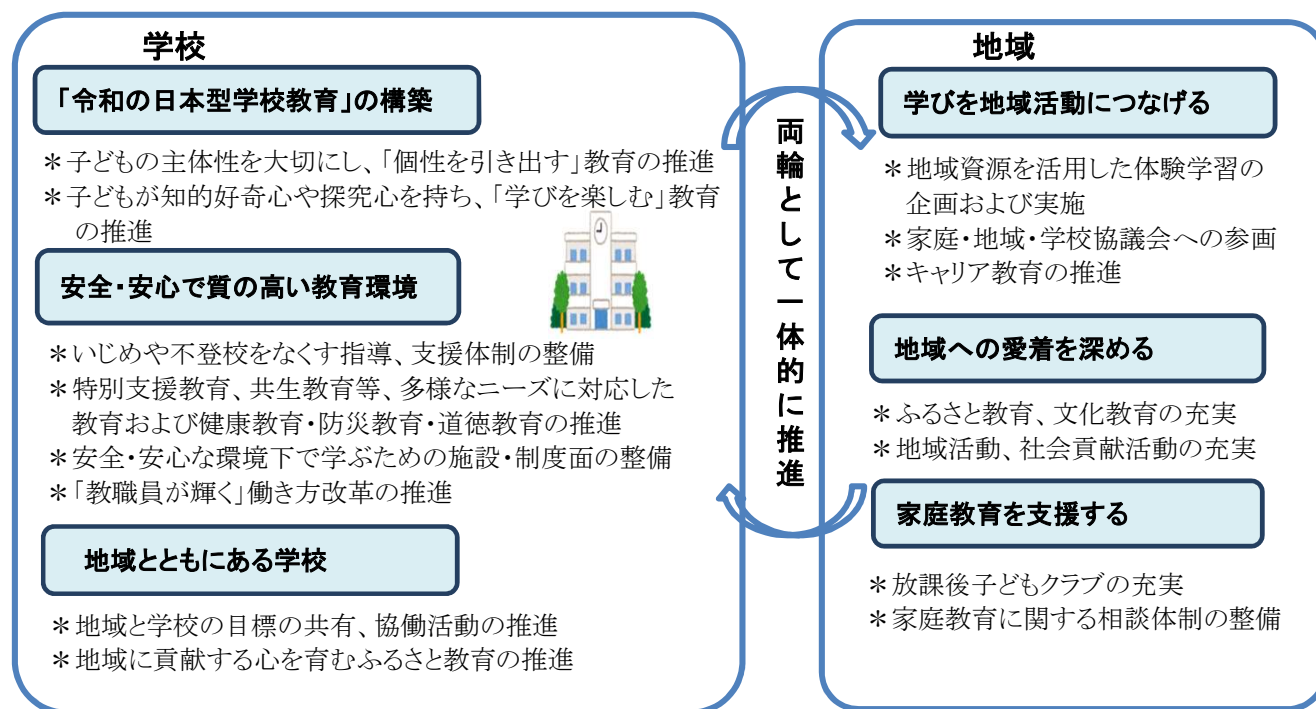
研 修

職務遂行及び教育支援におい
 て必要な能力を身につけ、学
 校運営に結びつく実践や研修
 の企画を行う

求められる学校と福井県がめざす教育の姿

令和2年4月福井県教育委員会は福井県教育振興基本計画（第3期）（基本理念「一人一人の個性が輝く、ふくい未来を担う人づくり」）を策定しました。また、令和3年1月26日中央教育審議会では、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」がまとめられました。子どもたちが将来、夢や希望を実現し、地域の担い手として活躍していくためには、子どもたち一人一人が個性を発揮し自らの可能性に挑戦し、一人では解決が困難な課題についても、多様な人々と協働しながら乗り越えていく力を育成することが不可欠です。こうした力を育むために、校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせる体制を構築することが重要です。また、学校は地域とともに発展していくことが重要であり、これからの時代に必要な力や地域への愛着と誇りを持つ子どもたちを育むため、学校、家庭、地域が目標を共有し、連携・協働体制をより一層強化することが求められています。

学校と地域の創生が学校の課題解決につながる



めざす学校事務

※学校事務とは、学校が円滑に機能していくためのすべての事務を指します。

学校力の向上に寄与する

- ・教育活動の充実のため有用な予算執行と情報の利活用を行う
- ・常に子どもたちの学びにとって最適な方法を追究し、教育効果の向上と業務改善の推進を図る

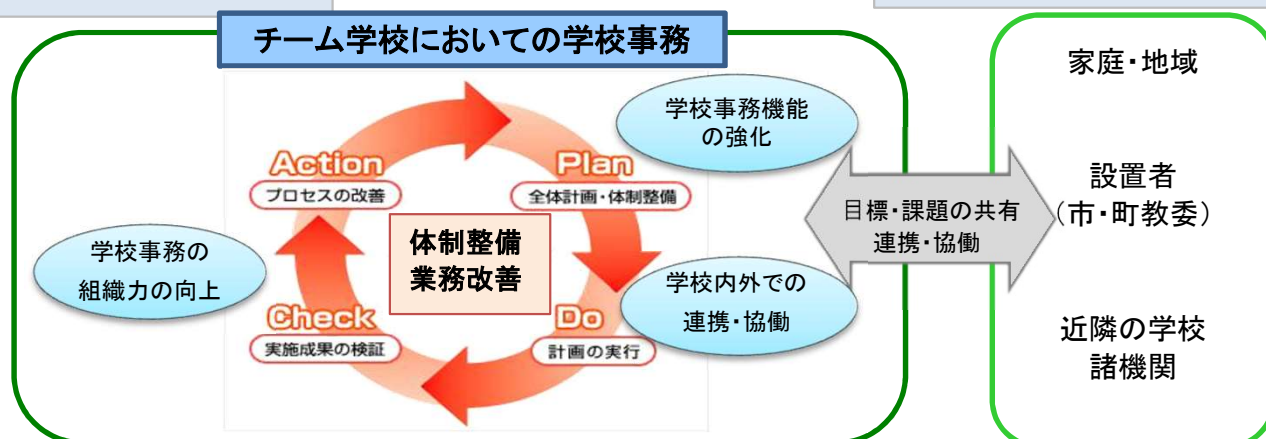
安全・安心で質の高い教育環境をつくる

- ・ICT教育等、多様化する学習活動や学習形態に対応した質の高い学習環境整備を行う
- ・社会情勢や防災等に対応した危機管理体制の整備および予算運営を推進する

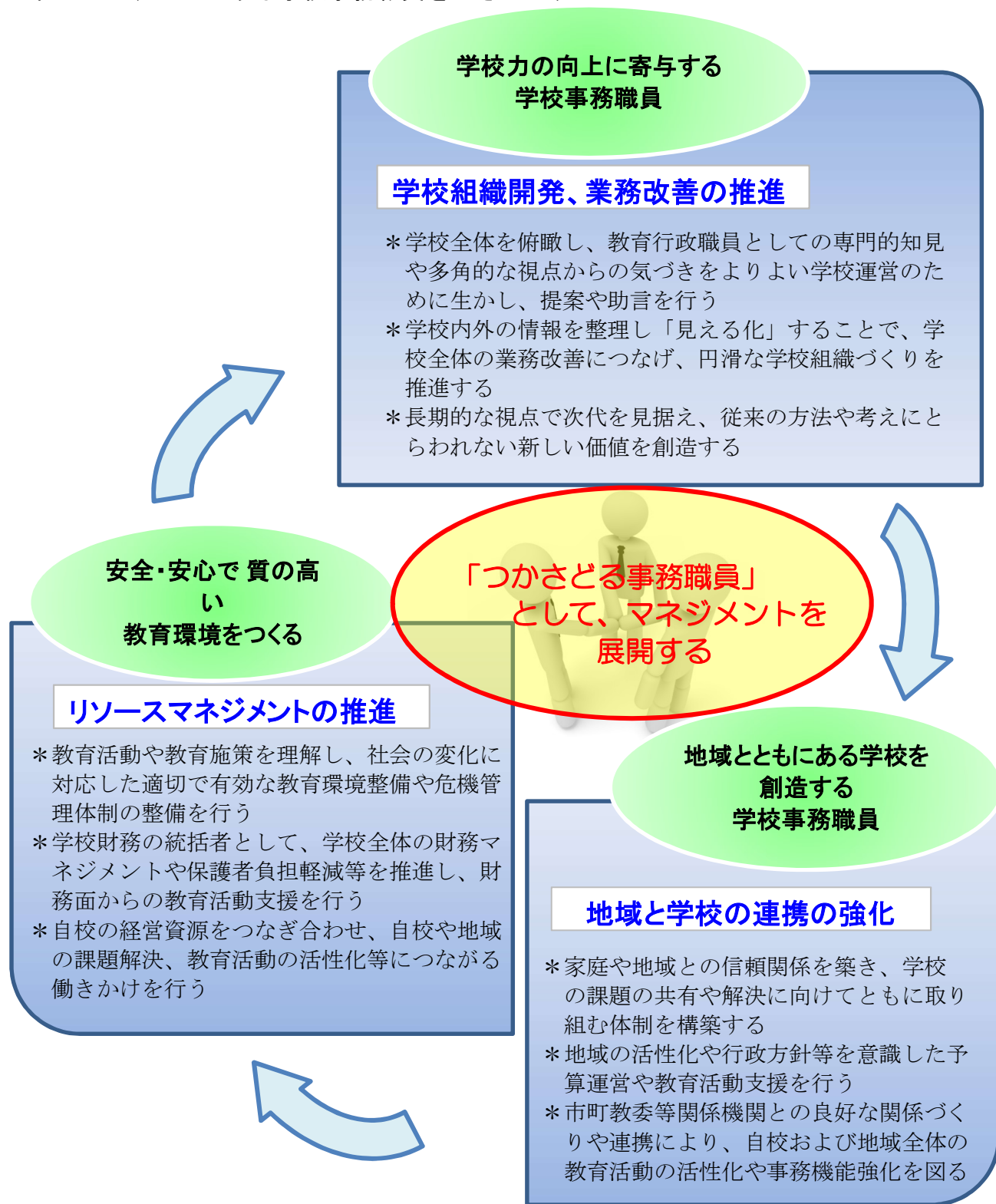
地域とともにある学校を創造する

- ・学校をとりまくあらゆる組織との連携・協働を推進し、地域やふるさとを愛する子どもとともに育てる環境をつくる
- ・リソースマネジメントを推進し、学校内外の資源を教育活動の活性化につなげる

チーム学校における学校事務



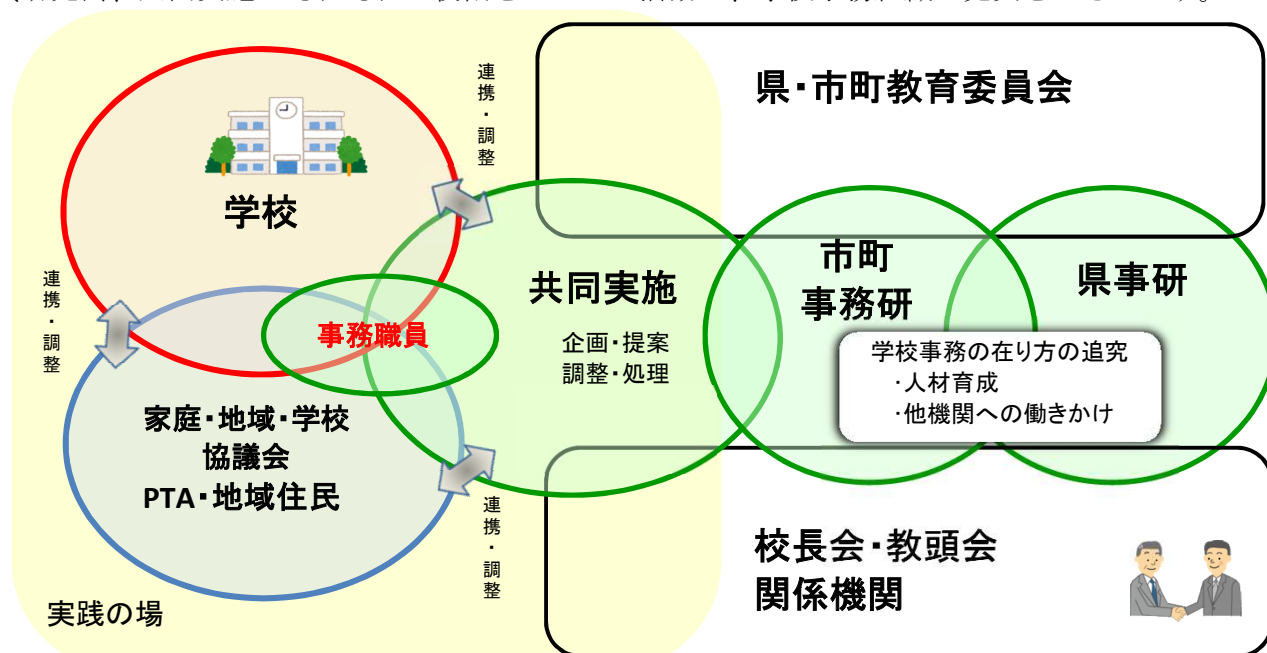
私たちは、このような学校事務職員をめざします



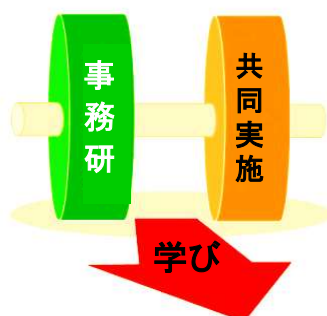
教育目標の実現と学校の課題解決のため、総務・財務などに通じる専門職である事務職員が、責任を持って実務を遂行しつつ、リーダーシップを発揮し、様々な人と連携・協働をしながら学校運営の中核的役割を担うことが求められています。また、学校組織が円滑に機能するように、地域や関係機関も含めた学校内外での目標、課題の共有や、協働体制の構築、経営資源の有効活用等に事務職員が主体的に関わり、働きかけていくことがますます重要となっています。

めざす学校事務組織

学校事務機能を強化し、学校運営を支えるためには、事務職員が相互に連携・協働し推進することが効果的です。個人ではできないことも、組織として連携し、働きかけを行うことで達成できるものが多いと考えます。教育委員会をはじめとした学校事務に関わる組織同士のつながりを大切に、事務職員研究会、共同実施のそれぞれの役割をふまえて活動し、学校事務組織の充実をめざします。



充実した連携 → 学校力が高まり教育効果を上げる



- 事務職員研究会の役割
 - ・学校事務ビジョンの策定と実行計画に基づく活動の普及、評価
 - ・情報の共有化システム構築
 - ・研修の体系化と実施、検証
 - ・県教委等関係機関、団体との渉外、連携
 - ・研究大会運営、大会派遣、研修会実施
 - ・共同実施の推進、条件整備
 - ・規則、規定の整備
 - ・実務支援(標準化・平準化・マニュアル化等)
 - ・権限と責任の在り方等制度的必要性の追究

※県・市町それぞれの強み、特色を生かして実施する

- 課題
 - ・急速な世代交代による経験知の継承
 - ・会員の意識の差

- 共同実施の役割
 - ・学びづくり(教育支援)
 - ・学校改善(地域全体の事務機能の向上)
 - ・学校運営への参画・支援
 - ・少経験者支援(OJT)
 - ・事務機能の適正化、効率化
 - ・事務機能の強化、事務処理体制の確立
 - ・教員の事務負担軽減
 - ・多様化への対応およびサービスの平準化

※地域・学校の実情に沿って市町教委と連携して実施する

- 課題
 - ・組織、グループリーダーの制度的位置付け
 - ・他職種との協働

県事研 実行策

組織として子どもたちの確かな学びを支援し、また、会員の「めざす姿」の実現のために
県事研は以下の目標と実行策に沿って、活動します。



めざす姿を実現するための県事研組織目標

事務局

○広く会員をつなぐ研究会組織の確立と適切で効率的な会の運営

【具体的取組】

県事研組織の見直しと財務基盤確立
県教委・校長会等との連携強化
ミッション達成の評価と今後の方向性の検討

総務部

○県事研事業の円滑な運営

【具体的取組】

事業の運営基盤の確立

研究部

○事務職員が学校組織開発において果たすべき役割の追究
○経験年数に応じたキャリア形成の追究

【具体的取組】

学校組織の機能を高めるための実践の提案と推奨
標準的職務表の市町学校管理規則への位置づけに向けての支援
キャリアに応じた学校組織開発やリーダーシップの追究

情報部

○県事研の情報の集約と正確かつ迅速な発信

【具体的取組】

HPきらりによる情報発信
事務マニュアル、各データベースを活用した業務適正化への支援

研修部

○会員の意識向上への啓発と、人材育成のための研修の充実

【具体的取組】

各種研修の実施
・初任者実務研修（講習、演習、サポートマニュアル整備）
・全体研修（会員による実践報告や研究および成果発表、講師を招いての講義や講話）
・階層別研修（講習、演習、講師を招いての講義や講話、マネジメント研修）

支 部
会 員

実行策基本方針

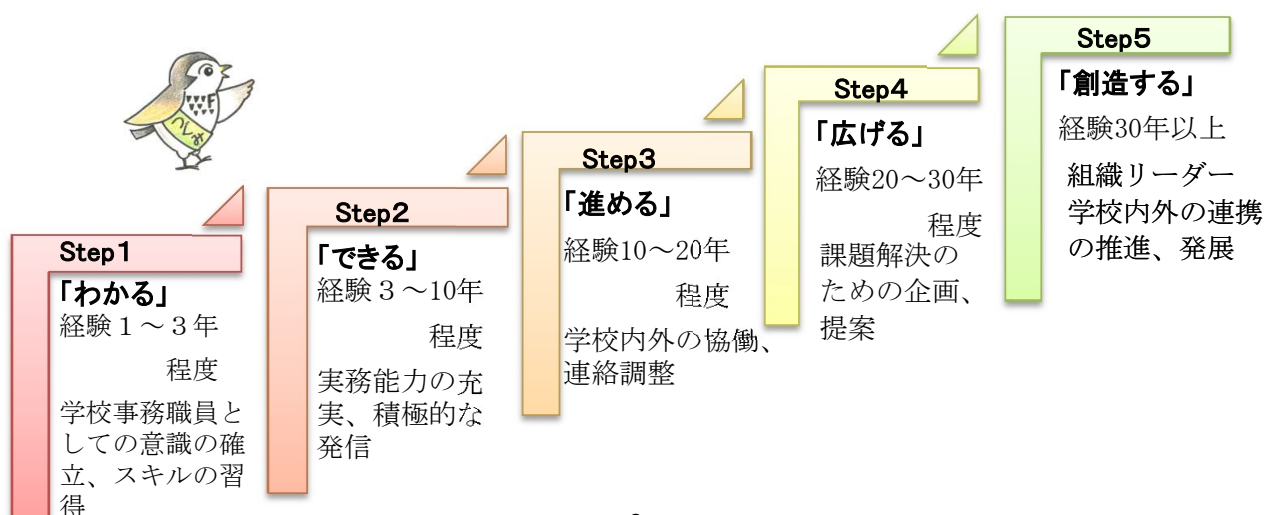
私たちは個々の経験に応じた目標を設定し、「つかさどる事務職員」として一定の責任を持って行動します。県事研として6つのカテゴリごとに実行策を提案し、より具体的な行動を実行策シートにまとめました。行動と経験を積み重ね、専門性を生かして主体的・積極的に学校運営に参画することを目指しましょう。

運 営	◆ 教育行政の専門職として広い視野に立ち、専門性を生かした学校運営参画を行う	財 務	◆ 安全・安心な学校生活を送ることができるよう、学習環境整備の充実に努める
	◆ 社会情勢や時代の変化に対応した予算運営および危機管理体制の整備を図る		◆ 教育活動を財務的に裏付けし、カリキュラムと結びつけ、教育目標の実現を図る
	◆ 教育活動に資する学校事務を展開するとともに、学校全体の業務改善を図る		◆ 財務の統括者として、保護者や地域からの信頼を得られる学校財務を展開する
評 価	◆ スクールプランをふまえた自己目標を定め、計画的に職務を遂行し自己評価する	情 報	◆ リソースマネージャーとして、教育の質の向上に寄与し、保護者や地域への説明責任を果たす
	◆ 事務部評価を積極的に行い、改善を図ることで、スクールプランの実現に貢献する		◆ 校務の情報化により、業務改善と教育活動の質の向上につなげる
	◆ 学校評価の企画・集計・結果分析に積極的に参画し学校力向上に寄与する		◆ 情報管理体制を整備し、個人情報の保全に努める
組 織	◆ 専門性に基づくチーム体制、教職員の協働を強化し、学校の組織開発を推進する	研 修	◆ 人材育成・資質能力開発等のキャリア形成を図り、事務職員の資質向上と意識改革を図る
	◆ 共同実施組織の活性化により、県・市町教委との連携強化や責任ある事務処理体制の構築を図る		◆ 学校内外の連携・調整や渉外調整機能の役割を担う、組織マネジメントの資質能力をもつ事務職員を育成する
	◆ 学校・家庭・地域で目標や課題を共有し、地域とともにある学校づくりを推進する		◆ 教育課程や教育施策の内容の理解に努め、常に新しいことにアンテナを高く持ち、「学び続ける事務職員」をめざす

※支部や共同実施の計画の際には、組織としての取組や実践例に置き換えてください。

実行策シートのStepのとらえ方

各ステップをおおむね下記のように定義し、具体的な行動を提案しています。在校期間や校種等により異なりますが、目安としてとらえ、各々のステップアップを図っていきましょう。



- ◆教育行政の専門職として広い視野に立ち、専門性を生かした学校運営参画を行う
- ◆社会情勢や時代の変化に対応した予算運営および危機管理体制の整備を図る
- ◆教育活動に資する学校事務を展開するとともに、学校全体の業務改善を図る

取組	【校内】 学校教育目標実現に向け、効果的な教育支援をめざす	【校外・地域連携】 「信頼ある学校づくり」および「地域とともにある学校づくり」を推進する
Step1 (わかる)	校内における学校事務職員の役割を理解する たとえば・・・ ☐ スクールプラン、教育計画、年間行事について理解し、学校事務として支援できることを考える ☐ 事務職員の役割を意識しながら職員会議に参加し、学校事務の側面から積極的に発言する	適正な事務処理を行い、保護者、各関係機関から信頼される事務職員をめざす たとえば・・・ ☐ 確実な「報告・連絡・相談」を行う ☐ 来校者や電話での適切で丁寧な応対について学び、実施する
Step2 (できる)	学校改善の視点を持って積極的に学校運営に参画する たとえば・・・ ☐ 教育活動に積極的に関わり、授業や学習活動がどのように行われているか理解する ☐ 企画委員会等、学校運営に関する校内会議や打ち合わせに参画する	自校の経営資源の情報を整理し、校内のシステムを整え、事務機能を強化する たとえば・・・ ☐ 外部講師の依頼手順のマニュアル化等、実施手続きの効率化につなげる取組をする ☐ 教職員が必要とする情報等をすみやかに提供できる体制づくりを行う
Step3 (進める)	学校組織の円滑化に向け、学校全体を俯瞰し改善策を提案する たとえば・・・ ☐ 校内の諸問題について教員と共に協議し、事務の立場からの意見や改善策を提案する ☐ 教頭と業務の連携・分担の見直しを行い、協働体制を強化する	学校と保護者、地域を結ぶネットワークづくりを推進する たとえば・・・ ☐ 地域教材や人材リストの作成及び維持管理を行う ☐ 教職員向けの接遇や組織としての対応の在り方について研修や話題提供を行う
Step4 (広げる)	学校行事の運営や教育活動を支援する仕組みづくりを行う たとえば・・・ ☐ 学校行事の企画や運営が円滑になるような仕組みづくりや支援を行う ☐ 教育活動に必要な資源等を効果的に組み合わせるための検討体制をつくる	学校と関係機関、保護者や地域との連絡調整を行う たとえば・・・ ☐ 外部人材や地域教材の有効活用について教職員と協議し、連絡調整の役割を担う ☐ 家庭・地域・学校協議会の運営に積極的に携わる
Step5 (創造する)	事務部の長として、学校運営の中核的役割を担う たとえば・・・ ☐ 学校経営方針(スクールプラン)策定についての協議に参画し、助言や提案をする ☐ 学校財務とカリキュラムを結びつけ、効果的な予算運営や保護者負担軽減について計画や執行を教職員全体で進める	教育委員会・関係機関と連携し、地域全体の教育力向上や地域とともにある学校づくりの支援を行う たとえば・・・ ☐ 市町の学校の情報共有体制を構築し、格差のないよりよい教育環境の提供に努める ☐ 地域全体の学校の教育力の向上に向け、市町の施策に沿った教育支援体制整備を行う
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

評価

- ◆スクールプランをふまえた自己目標を定め、計画的に職務を遂行し自己評価する
- ◆事務部評価を積極的に行い、改善を図ることで、スクールプランの実現に貢献する
- ◆学校評価の企画・集計・結果分析に積極的に参画し学校力向上に寄与する

取組	【自己の目標設定・改善】 自己の評価を分析・活用し、職務遂行能力を向上させる	【事務部の課題設定・改善】 事務部評価及び学校評価を分析・活用し、地域と連携した学校改善に取り組む
Step1 (わかる)	スクールプランや学校の課題について理解する たとえば・・・ ☐ 管理職から説明(研修)を受け、自校の現状や課題を理解する ☐ 課題意識を持って業務にあたる	事務部経営案・事務部評価及び学校評価について理解する たとえば・・・ ☐ 児童や地域に関すること等、自校の特色を理解する ☐ 校務分掌や職務内容等を理解し、経営案を作成する
Step2 (できる)	職務における具体的な目標を設定し、実践したことについて自己評価をする たとえば・・・ ☐ スクールプランと関連づけ、課題を明確にした目標管理表を作成する ☐ 年間の自身の業務を振り返り、効率化や改善ができる部分について洗い出す	校務分掌や職務をふまえた事務部経営案を作成し、事務部評価を実施する たとえば・・・ ☐ 改善につながる評価の項目・観点を設定する ☐ 事務部評価を通して校内の課題・改善点を考える
Step3 (進める)	評価や振り返りをふまえ、自己の課題を整理し、改善につなげる たとえば・・・ ☐ 設定した目標の達成状況や達成できなかった要因を振り返り、次年度への改善につなげる ☐ 評価や振り返りを反映させた取組を実践する	事務部評価や振り返りから事務分野での課題を把握し、改善する たとえば・・・ ☐ 事務部への校内ニーズを調査し、経営案へ反映させる ☐ 学校行事や活動後に、物品や運営面についての振り返りを行い、次回に生かす
Step4 (広げる)	スクールプランの実現のため、自己目標を設定し、実践する たとえば・・・ ☐ 購入した備品や物品について教職員や授業者の評価を行い、よりよい学習環境整備につなげる ☐ 学校改善のための具体的な取組を提案する	事務部の活動を外部に公開し、学校評価を受ける たとえば・・・ ☐ 企画委員会や家庭・地域・学校協議会等で事務部として提案する ☐ 学校HP等を用いて、事務部の取組を外部に発信する
Step5 (創造する)	教職員人事評価を活用した資質向上のサイクルを構築する たとえば・・・ ☐ 学校改善のための自身の取組について他職の評価を受け、課題を分析し次の取組につなげる ☐ 評価の分析から現れた改善事項について、対策を講じ、資質向上につなげる	地域や保護者、関係機関に事務部の活動を発信し、学校改善と地域連携を推進する たとえば・・・ ☐ 家庭・地域・学校協議会やPTA会議等で情報交換をし、地域や保護者と学校的意思疎通を図る ☐ 市町教委に共同実施の評価や振り返りを実施し、結果をもとに改善を図る
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

組織

- ◆専門性に基づくチーム体制・教職員の協働を強化し、学校の組織開発を推進する
- ◆共同実施組織の活性化により、県・市町教委との連携強化や責任ある事務処理体制の構築を図る
- ◆学校・家庭・地域で目標や課題を共有し、地域とともにある学校づくりを推進する

取組	【校内】 学校運営スタッフとして教育活動を支援する体制を整備する	【校外】 近隣の学校や外部機関、保護者や地域と、連携・協働し教育や地域づくりを推進する
Step1 (わかる)	学校運営組織について理解する たとえば・・・ ☐ 学校教育や校務分掌表について理解する ☐ スクールプランや教育目標を理解し、事務職員の果たす役割を考える	外部組織について理解する たとえば・・・ ☐ PTAや地域の関係機関について理解する ☐ 共同実施や県事研とその機能や役割について理解する
Step2 (できる)	教職員と連携し組織的に教育活動を推進する たとえば・・・ ☐ 職員間でのコミュニケーションにより、良好な関係を築く ☐ 学校評価に事務部に関する項目を追加する	近隣の学校や行政、地域と連携する たとえば・・・ ☐ 共同実施の活動を勤務校で推進し、機能させる ☐ PTAや地域の行事や会議に積極的に参加し、地域の特色や保護者の思いを理解する
Step3 (進める)	定型事務の効率化を図り、学校全体の業務改善を推進する たとえば・・・ ☐ 校内の事務処理体制を見直し、業務改善について検討・提案を行う ☐ 教職員の負担軽減のための具体的な提案をする	地域や近隣の学校とビジョンを共有し、同じ目標を持って教育活動推進に携わる たとえば・・・ ☐ 共同実施で学校事務のビジョンを共有し、実現のための取組を進める ☐ 「地域の中の学校」としての役割を理解し、地域と学校との連絡調整や情報提供を行う
Step4 (広げる)	「チーム学校」の一員として、専門性を生かした事務組織体制を構築する たとえば・・・ ☐ 事務部統括者の立場から、多角的な視点や気づきを生かし、学校運営に提言する ☐ 学校内のあらゆる情報を整理、可視化し、教育活動や業務改善につながるような体制を構築する	共同実施の活動の活性化に向けた条件整備を進める たとえば・・・ ☐ 市町の学校の業務改善や学校組織運営についての課題や他職のニーズを把握し、連携して課題解決を進める ☐ 共同実施において、行政機関と連携した業務内容を展開する
Step5 (創造する)	学校組織開発を推進する たとえば・・・ ☐ 評価や振り返りから、効率的な体制整備や仕組みづくりを提案する ☐ 「教務部」と「事務部」の連携を図り、両者が両輪となって一体化した学校組織を作る	自校や市町の学校事務に関する課題を地域・保護者・関係機関と連携して解決に導く たとえば・・・ ☐ 家庭・地域・学校協議会に参画し、よりよい地域や学校づくりに学校事務の側面から発信を行う ☐ 課題を共有し、各主体の役割や視点を生かした具体的な解決方法を導き出す
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

財務

- ◆安全・安心な学校生活を送ることができるよう、学習環境整備の充実に努める
- ◆教育活動を財務的に裏付けし、カリキュラムと結びつけ、教育目標の実現を図る
- ◆財務の統括者として、保護者や地域からの信頼を得られる学校財務を展開する

取組	【学習環境整備】 教材・教具の整備および施設設備の維持管理を図り、学習環境を充実させる	【予算の有効活用】 学校教育目標の実現や教育活動の活性化に向け、校内総予算を有効に活用する
Step1 (わかる)	校内の施設設備や備品の保有状況等を把握する たとえば・・・ ☐ 校舎内を巡回し、自校の備品や物品等を把握する ☐ 施設設備のしくみ等を知り、正しい使い方について理解する	自校の会計や教育活動に関わる予算等について把握する たとえば・・・ ☐ 物品や光熱費の使用状況を把握し、教職員に経費の節減を呼びかける ☐ 年間の教育活動や行事等に係る経費について把握する
Step2 (できる)	備品や施設設備について、有効活用や情報共有ができる体制をつくる たとえば・・・ ☐ 教職員での備品点検を実施し、適正な整備や管理につなげる ☐ 校内の施設設備のマニュアルを作成し、有効活用や非常時の対応および引継ぎ等に役立てる	保護者の負担軽減を念頭に置き、計画的で適正な予算執行をする たとえば・・・ ☐ 年間の教育活動に係る経費を理解し、計画的で無駄のない予算執行をする ☐ 保護者負担軽減に向け、学校徴収金の内訳を確認し、公費・私費の基準を明らかにする
Step3 (進める)	校内予算委員会を機能させ、自校の教育活動に結びついた物品選定や予算執行を行う たとえば・・・ ☐ 備品点検結果や使用時期、単元、教科主任の意見等を物品選定や予算要求に生かす ☐ 教育目標の重点課題達成に向け、予算の有効活用や重点項目を管理職や教員と協議する	情報を収集し、低いコストで高い教育効果をあげる工夫を提案する たとえば・・・ ☐ 地域人材や施設の情報を収集し、活用の提案をする ☐ 教材や教具の用途や機能について比較・研究し、効果的な物品選定に生かす
Step4 (広げる)	教育情勢や社会の変化に対応した学習環境整備を行う たとえば・・・ ☐ ICT機器やデジタル教材等の知識を習得し、導入や活用を提案する ☐ 節約の呼びかけや要望の収集等、児童生徒に学校財務について知ってもらふ活動に取り組む	適正な会計処理を行うための条件整備を行う たとえば・・・ ☐ 校内や市町の学校の会計取扱規則を整備する ☐ 会計システムの統一を行い、学校会計のチェック体制を整える
Step5 (創造する)	地域の小中学校の今後の情勢やビジョンに応じた財務計画を提案する たとえば・・・ ☐ 関係機関と連携して、市町の学校間での備品活用のシステムを構築する ☐ 学校の統廃合に向けて、校区内の備品整備計画を提案する	学校財務の中核を担い、地域の小中学校の会計や財務のシステムを整備する たとえば・・・ ☐ 地域の小中学校の学校徴収金についての業務を標準化する ☐ 地域の小中学校の会計の様式やシステムを標準化する
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

情報

- ◆リソースマネージャーとして、教育の質の向上に寄与し、保護者や地域への説明責任を果たす
- ◆校務の情報化により、業務改善と教育活動の質の向上につなげる
- ◆情報管理体制を整備し、個人情報の保全に努める

取組	【管理】 情報管理の適正化を図り、校務の効率化を推進する	【活用】 効果的な情報の収集・発信を推進し、学校運営や教育活動の活性化をめざす
Step1 (わかる)	基本的な情報管理能力を身につける たとえば・・・ ☐ 守秘義務及び情報管理の重要性について理解する ☐ 校内の情報管理体制について理解する	情報を整理し、活用する たとえば・・・ ☐ 学校の文書管理を理解し、適切な文書管理に努める ☐ 学校事務に関する情報を朝礼等で周知する
Step2 (できる)	適正な情報管理や分かりやすい内容での情報発信に努める たとえば・・・ ☐ 校内データの一元管理や共有フォルダの整備を進め、効果的な情報の共有を図る ☐ 保護者や外部の方に分かりやすい内容で情報発信や説明ができるよう配慮する	保護者、地域、関係機関と連絡を密にし、信頼ある学校づくりにつなげる たとえば・・・ ☐ 問い合わせ等適切に対応できるよう学校の予定や動向を把握する ☐ 地域・関係機関の連絡先等を一覧にし、情報を共有する
Step3 (進める)	自校の経営資源を理解し、学校運営の改善に活用できるよう情報を整理する たとえば・・・ ☐ 地域の活動や人材について理解し、校外学習などの情報提供や調整などに携わる ☐ 経営資源を一元管理し、職員間で可視化させることで情報共有と活用を図る	校務の情報化を推進し、効率化や負担軽減を図る たとえば・・・ ☐ 校務支援システムを有効活用し、業務改善につなげる ☐ 資料やデータの共有等、情報の利活用により効率化を図る体制を構築する
Step4 (広げる)	GIGAスクール構想について理解し、効果的なICT教育環境を整える たとえば・・・ ☐ 校内での適切なアカウント管理や設備・機器の管理体制の構築を行う ☐ 担当教員や市町教委と連携し、教育活動にICTを有効活用できる環境を整える	教育活動についての情報の発信や、学校運営における情報の活用について参画する たとえば・・・ ☐ 学校だより・HPでの学校の情報発信について提案・参画する ☐ 保護者向けの事務だよりや共同実施だよりで学校事務についての情報発信を行う
Step5 (創造する)	機能的な方法で、校内の効果的な情報共有や活用、円滑な学校運営につなげる たとえば・・・ ☐ 校内の情報を整理し可視化させ、教育活動を活性化させるシステムを構築する ☐ QRコードの活用等により備品管理やアンケート集計の効率化を図る	地域・保護者への説明責任を果たし、ともによりよい学校づくりを考える体制を作る たとえば・・・ ☐ 家庭・地域・学校協議会に参画し、学校管理や財務面での情報発信や意見収集を行う ☐ 市町の学校の情報共有体制を構築し、格差のないよりよい教育環境の提供に努める
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

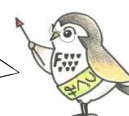
研修

- ◆人材育成・資質能力開発等のキャリア形成を図り、事務職員の資質向上と意識改革を図る
- ◆学校内外の連携・調整や渉外調整機能の役割を担う、組織マネジメントの資質能力をもつ事務職員を育成する
- ◆教育課程や教育施策の内容の理解に努め、常に新しいことにアンテナを高く持ち、「学び続ける事務職員」をめざす

取組	【input自他の育成】 職務遂行および教育支援において、必要な能力を身に付ける	【output学びの活用】 研修の成果を業務に生かし、自校や地域の学校の課題解決につなげる
Step1 (わかる)	学校事務職員として必須の知識を習得し、正確で迅速な事務処理を行うことをめざす たとえば・・・ ☐ 実務研修やパワーアップ研修に積極的に参加する ☐ 学校経営について理解を深める	学校内外の組織や特色を理解し、強みや弱みを把握する たとえば・・・ ☐ 校区地域の特色や伝統行事について管理職や地域の人から学ぶ ☐ 自校の経営資源(ひと・もの・かね・情報)を把握する
Step2 (できる)	学校の内外の連携を円滑に進める役割としての能力を身に付ける たとえば・・・ ☐ PTAや地域の行事に積極的に参加する ☐ 教職員と積極的にコミュニケーションを取り、校内の課題を把握する	学校事務に関しての情報提供や助言を教職員に的確に伝える たとえば・・・ ☐ 分かりやすい事務だより、職員会議資料の作成に努める ☐ 経費やコスト削減に向けて、教育効果と絡めて考え、的確な情報提供を行う
Step3 (進める)	授業づくりや教育活動の充実に学校事務の面から参画・支援できる力を身に付ける たとえば・・・ ☐ 積極的に授業や児童生徒の活動の様子を参観する ☐ 教材備品選定や学習環境整備に向けて有効な情報を収集する	研修で得た内容を実践し、業務の効率化や事務改善に生かす たとえば・・・ ☐ 研修や他校の実践をもとに、従来の事務処理の見直しを行う ☐ 業務日報を作成し、計画的な業務遂行に役立てる
Step4 (広げる)	人材育成の視点を持ち、リーダーとして地域の事務職員をまとめる力を身に付ける たとえば・・・ ☐ OJTだけでなく事務職員の個々の強みを生かした共同実施の運営を行う ☐ 市町事務職員の実態に応じた研修体系や研修計画を立案し実行する	専門的知識を生かし、職員や児童生徒に向けて、必要な内容の研修や講義を行う たとえば・・・ ☐ 「対応ナビゲーション」等を用い、外部への対応や組織についての研修を企画、実施する ☐ 学校の施設や経費等に関する内容で、ゲストティーチャーとして授業参画する
Step5 (創造する)	学校経営や地域の学校事務の中核的役割を担う力を身に付ける たとえば・・・ ☐ 市町教委や関係機関との連絡調整を行い、研修体制を整える ☐ 決裁ルートに加わり、常に学校全体を考え判断する意識を持つ	今後の教育情勢を視野に入れ、中長期的なキャリア形成ができる体制をつくる たとえば・・・ ☐ 中長期的な見通しを持って、地域の学校事務機能の強化や事務職員の資質向上研修について計画する ☐ 市町教委や市町の教育研究会と連携し教職員向けの研修会を企画、運営する
わたしの取組		
よかったこと 成果 来年度がんばろうと思うこと		

教育関係用語解説集

教育関係の用語や
教育施策について
理解しよう！



あ 行	グランドデザイン	壮大な図案・設計・着想。長期にわたって遂行される大規模な計画 学校事務のグランドデザインは、新しい時代の中・長期的な学校事務の全体構想を描くものであり、義務教育における学校事務・事務職員の将来構想、長期的な全体計画である。 【全事研】
	アクティブ・ラーニング (A L)	教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。
	アドミニストレーション (アドミニストレーター)	マネジメントの指揮命令に合わせて、各部門の現場活動を効率的に行うための諸活動を指し、確立した組織機構の中で機能別に現場の業務を管理すること。学校内での行財政面での管理者。
	E S D (Education for Sustainable Development)	持続可能な開発のための教育 世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題がある。ESDとは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことをめざす学習や活動。
	イノベーション	革新(或いは技術革新) 組織の活動において、従来とまったく異なる非連続的な発想や技術の導入によって、それまでになかった問題解決の手法を生み出すことを指す。
	インクルーシブ教育	障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育。国連の障害者権利条約の批准に向けて国内の法整備が進む中、平成24年7月に成立した改正障害者基本法でインクルーシブ教育の理念が盛り込まれた。
	A I (Artificial intelligence)	人工知能 人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指す。
	edtech (エドテック)	教育 (Education) とテクノロジー (Technology) からなる造語で、テクノロジーによって教育分野にイノベーションを起こすサービスや取り組みなどの総称。
	S D G s (Sustainable Development Goals)	持続可能な開発目標 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」を理念に掲げている。
	エビデンス	実証、根拠を意味する。「エビデンスに基づく教育」とは、教育研究によって政策や実践をデータで実証的に裏づけること。
か 行	O J T (On-the-job training)	職場での具体的な業務を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを研修することによって、全体的な業務処理能力や力量を育成する活動。
	学力向上アクションプラン	「確かな学力」向上のために文部科学省が平成15年度から実施しているプラン。 その内容は、個に応じた指導の充実、個性・能力の伸長、学力の質の向上、英語力・国語力の増進の4つからなり、それぞれに具体的な活動が展開されている。

か 行	学校支援地域本部事業	社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とし、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をそのねらいとした事業。
	学校組織マネジメント	学校内外の能力や資源を開発・活用し、学校に関わる人たちのニーズと適応させながら、学校の教育目標を達成していく活動（過程）。
	家庭・地域・学校協議会	保護者・地域住民・学校の代表が子どもたちの成長や教育に関わる課題について一元的に協議し、それぞれが責任を持って取り組むことにより、地域全体の教育力向上に資することを目的とした協議会。
	ガバナンス	組織や社会に関与するメンバーが主体的に関与を行なう、意思決定、合意形成のシステム。 学校においては、教職員だけでなく生徒や保護者・地域が参加して、学校をより良いものにしていくということ。
	カリキュラム(教育課程)	学校教育目標を達成するために行う教育活動計画全般のこと。狭義では教育課程ともいう。 また、教育課程を創り出していく会議をカリキュラム編成会議という。
	GIGAスクール構想	令和元年（2019年）度補正予算に盛り込まれた、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。
	キャリア	職業・技能上の経験、経歴。
	キャリア開発	個人が歩むキャリアについて、どのような能力を開発し、どのような仕事に、どのようなタイミングで配置転換させていくのかなど、組織が長期的・体系的な計画をつくり、個人のキャリア形成を支援していくための環境を整備する考え方。
	キャリアステージ	様々な就業場面。キャリアステージは個人の成長に合わせてレベルがあがっていくと考えられる。
	キャリアデザイン	自らのキャリアを自らの手で主体的に描く（デザインする）こと。役職に関わらず、組織で働く者すべてにキャリアの発想が重要との観点から、対象となる個人の範囲が広いとされる。
	教育特区	構造改革特区(特区)のうち、文部科学省関連のものであり、教育特区としては、学習指導要領によらない多様なカリキュラム編成、株式会社による学校設置の容認、地方公共団体と民間との連携・協力による公私協力学校の設置など23項目の特例措置がある。
	経営資源	学校経営を行う上で、必要不可欠なもの。ひと（人材・人脈）・もの（施設設備・物品・技術力）・かね（資金・信用力）・情報（知的財産）のこと。 さらに、校内の各組織、担当間および学校内外にある組織や経営資源を結びつける機能としてネットワークや、時間（タイムマネジメント）も重要な経営資源といわれている。
	経営戦略	組織が経営を行うにあたって、最上位の概念となるのが経営理念・経営ビジョンである。これら基本的な価値観を具現化するためのより具体的な方法論を経営戦略という。
	経営理念	組織の存在意義や使命を、普遍的な形で表した基本的価値観の表明。 例えば、【県事研は何のために存在し、県事研組織の運営をどのような形で行うことができるのか】ということを明文化したもの。
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会制度であり、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
	コンプライアンス	法令や倫理といった社会的な規範から逸脱することなく、適切に事業を遂行することを意味する言葉。「法令遵守」と訳されることが多い。

さ 行	事務機能	事務職員および学校の組織が、本来備えている役割や働きをより強くし、効果的に働かせること。 学校事務の役割を明確にし、より高いものにし、学校組織の中で、うまく作用させていくことによって、子どもたちの育成により効果的な働きをすること。
	社会教育士	学びを通じて、人づくり・つながりづくり・地域づくりに中核的な役割をはたす専門人材。社会教育施設や教育委員会事務局だけでなく、地域、社会、世界で解決が目指される多様な課題に取り組む地方公共団体の各部局や、NPO、企業、学校などの他、地域活動やボランティア活動などにおいても、活躍することが期待されている。
	情報セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を確保すること。 機密性とは、ある情報へのアクセスを認められた人だけが、その情報にアクセスできる状態を確保すること。完全性とは、情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。可用性とは、情報へのアクセスを認められた人が、必要時に中断することなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
	熟議	十分に論議を尽くすこと。 政策の形成や教育現場の課題解決のツールとして用いられることが多い。
	シラバス	日本では講義・授業の大まかな学習計画のこと。 米国では、各回講義内容から教員連絡方法まで、個別講義の受講に関して必要な情報をすべて盛り込んだメモのことを言う。
	S C (スクールカウンセラー)	教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家の職業名、および当該の任に就く者のことであり、学校カウンセラーと呼ばれることもある。
	S S W (スクールソーシャルワーカー)	子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家。
	全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るために、小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施する調査。
	戦略	特定の目的や方針を実現するため、長期的・全体的展望に立った準備・計画。特に、俯瞰的にものごとを捉え、大きな経営判断を指すもので、部分にとらわれず全体像を把握することが重要である。
	戦術	戦略の実現手段。全体像の中で、部分的な実現の手法。戦略に比べるとより具体的な行動を指す。
た 行	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
	組織開発	組織の有効性（目的達成度）と健全性（人間の満足度）を高め、また組織が環境変化にタイミングよく適応していくために、組織を動かしている人の価値観や態度、風土、人と人との関係などをより良い方向に変革を図っていくこと。
	T A L I S (Teaching and Learning International Survey)	OECD国際教員指導環境調査 学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査であり、平成20年に第1回調査が実施され（参加24か国・地域、日本は不参加）、平成30年に実施された第3回調査には日本を含む48か国・地域が参加しており、文部科学省との連携のもとに、国立教育政策研究所が国内における調査の実施を担当している。

た 行	チーム学校	校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校。
	TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study)	初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を分析するための国際数学・理科教育動向調査であり、国際教育到達度評価学会（IEA）が行う小・中学生を対象とした国際比較教育調査。
は 行	パブリシティ	政府や団体・企業などが、その事業や製品に関する情報を報道機関に提供し、マスメディアなどで報道されるように働きかける広報活動。
	PISA	経済協力開発機構（OECD）による国際的な生徒の学習到達度調査。
	ビジョン	将来の見通し、構想。未来像。経営理念で規定された経営姿勢や存在意義に基づき、ある時点までに【こうなっていたい】と考える到達点。 その組織がめざす中期的なイメージを組織の構成者（各校事務職員）や関係者（管理職をはじめとする教員や教育委員会）、また社会全体に示したものの。
	標準化	相互運用のための広く合意されたガイドラインという意味が含まれ、「標準化」はそのような標準を確立する過程を指すのが一般的である。
	ファシリテーション (ファシリテーター)	メンバーに主体的な参加意識を醸成し、チームの合意形成や相互理解を促進するために効果的なスキルであり、会議等を活性化させ、参加者の協働を促進させる手法・技術・行為の総称。学校における住民参加の協働促進者。
	平準化	物事の不均衡や格差をなくし、公平な状態にすること。
	補完性の原理	個人が主体的に行えることは個人が行い、個人では不可能なことを、組織や地域社会といった小さな単位が補完し、さらに、市町村、県、国といった大きな単位が順に補完していくという考え方。
	ポートフォリオ	自分の能力を周囲に伝えるための自己作品集のこと。教育分野における個人評価ツールであり、その他、文脈によって、特定の資料や情報を指すために使用される。
ま 行	マスタープラン	基本計画・基本設計
	マネジメントサイクル	組織が目的を達成するために、多元的な計画を策定し、計画通りに実行できたかを評価し、次期への行動計画へと結びつける一連の管理システム。Plan（計画）・Do（実行）・Check（点検・評価）・Action（改善策実施）の頭文字をとって、PDCAサイクルと呼ばれているが、これに、Research（実態調査・診断）を加えた、R-PDCAが基本サイクルとされる。
	ミッション	任務や使命のこと。これらには、次の3要素【目標】【行動】【義務】が含まれる。 まず第一に「到達すべき目標がある」こと。第二に「目標に進んでいく行動がある」こと。そして、第三に「それらが何かに求められている」こと。
	メディアリテラシー	世の中にある数え切れないほどのたくさんの情報メディアを主体的に読み解いて必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力のこと。

参考文献 文部科学省 学校組織マネジメント研修モデル・カリキュラム・テキスト
平成28年度「福井型コミュニティ・スクール推進事業」実施要項
岩崎久美子 エビデンスに基づく教育

参考URL <http://www.sanno.ac.jp/term/index.html>
<http://www.weblio.jp/>
総務省HP、内閣府HP、文部科学省HP、国立教育政策研究所HP、光文書院 教育用語集

「 学校事務グランドデザイン つぐみ 2022 」 策定メンバー

令和3年度 常任理事会・事務局

(所属:令和3年度)

会長	梅田 陽子	福井市光陽中学校	情報部長	日下 公人	おおい町立大島小学校
副会長	西山真由美	鯖江市惜陰小学校	研修部長	北風 智美	あわら市立芦原中学校
副会長	林田真由美	坂井市立春江西小学校	会計	林 理絵	福井市大東中学校
事務局長 (総務部長)	坂田 真紀子	福井市湊小学校	書記	大坂 勇輝	福井市成和中学校
			事務局員	深井 郁弥	福井市啓蒙小学校

全事研福井大会研究部員

(所属:令和3年度)

研究部長	藤本 裕恵	小浜市立小浜小学校	研究部員	真田嘉代子	大野市陽明中学校
研究副部長	辻村 千晴	敦賀市立角鹿小中学校	〃	山田 尚史	鯖江市鯖江中学校
〃	齊藤 恵子	大野市下庄小学校	〃	畠中 綾	敦賀市立栗野南小学校
研究部員	加藤 智海	福井市至民中学校	〃	仲瀬 恵	おおい町立本郷小学校
〃	堀 真嘉	福井市越廼小学校	〃	山本 智織	高浜町立和田小学校
〃	川上 雅哉	永平寺町志比小学校			

元気ふくいっ子の笑顔のための
学校事務グランドデザイン「つぐみ」2022

令和4年4月改訂

福井県公立小中学校事務職員研究会